

住宅・土地 統計調査を 実施します



となったご家庭を訪問して調査票を配布しますので、調査の趣旨をご理解いただき、調査票への記入をお願いいたします。記入いただいた調査票は、10月1日以降、再び調査員が回収に伺います。

■調査の内容

- 10月1日現在の
- 住宅・敷地の広さや所有の関係
- 居住している世帯に関すること
- 住まいの設備状況や住環境など

住宅・土地統計調査は、統計法に基づいた基幹統計調査として、国が5年ごとに実施する重要な統計調査です。調査結果は私たちの暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料として幅広く利用されます。ご協力よろしくお願います。

■調査の流れ

9月下旬に、調査員が対象



■お問合せ

企画課 岩井臨時庁舎

内線3264

ばんどう まちづくり

坂東市長 吉原英一



行政主体から 市民主体の まちづくりへ

社会情勢の急速な変化により、私たちの生活環境や価値観が変わり、それともなると、市民のみなさんのニーズも複雑・多様化していく傾向にあります。また、長引く景気低迷により、市財政も厳しい状況となっております。

このように社会情勢が目まぐるしく変化する今日、行政のみでは市民のニーズに効果的に対応するには限界が出てきています。そのため市民や市民団体、

行政などが各々得意とする分野で力を発揮し、それぞれの足りない部分を補うことにより目標を達成していく「市民協働のまちづくり」を推進しているところです。

これまでに実施しました協働事業は、市への政策提言として「市民討議会」や「区長懇談会」、災害発生時に地域住民や自主防災組織の災害対策本部などの後方支援を行う「坂東市防災支援連絡会議」を設立するなど、安全・安心な地域づくりを目的とした協働事業を実施してまいりました。

現在、協働事業を更に活発化させていくためのきっかけづくりとして、人材育成を目的とした担い手育成事業である「バンドウ ミライ 楽考」を開校しております。

「バンドウ ミライ 楽考」は、市のまちづくりに関心を持ち、必要な知識やノウハウを習得し、市民と

行政が協働で、坂東市の未来について取り組むことを目的とした市民大学です。市に関して広く学ぶことにより、市への愛着と理解を深めてもらい、まちづくり活動のきっかけになればと考えています。

その他にも、市民団体を対象とした地域活性化事業を実施しており、市民団体による自主的なまちづくり活動に対して、支援をしているところです。

今後、少子高齢化時代を安心して生活していくためには、地域による見守り体制の充実や、高齢者が長年培った知識や経験を生かした、三世代交流事業などの地域コミュニティの活性化が必要です。

行政主体のまちづくりから、市民主体のまちづくりへ移行し、市民のみなさんとともにいきいきと豊かに暮らせる坂東市を創ってまいりますので、ご協力をよろしくお願います。